

指標名: 全産業活動指数(2007年7月)
～特殊要因が重なり、全指数マイナス～

発表日2007年9月21日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 エコノミスト 中本 泰輔
TEL : 03-5221-4549

○ 全産業活動指数：下押し要因が重なり前月比マイナス

7月の全産業活動指数は前月比▲0.4%と前月を下回り、コンセンサス(▲0.4%、レンジ：同▲0.7%～+0.2%)通りの結果となった。4ヶ月ぶりにすべての指標で前月比マイナスとなったが、7月は指標を下押しする特殊要因が重なった。第3次産業活動指数は3連休中の台風や梅雨明けの遅れなど、天候要因によって個人消費が鈍化した影響で、鉱工業生産活動指数は新潟中越沖地震で自動車生産などが一時ストップしたことによる影響で、建設業活動指数は6月20日に改正建築基準法が施行されたことにより建築確認の手続きに手間取り住宅着工を押し下げた影響で、それぞれの指標が下押しされたと考える。このことから、7月の低下は割り引いて考える必要がある。内訳を見ると、第3次産業活動指数が前月比寄与度▲0.34%ポイント、建設業活動指数が同▲0.09%ポイント、鉱工業生産活動指数が同▲0.08%ポイント、公務等活動指数が同▲0.04%ポイントとなっている。

建設業活動指数は前月比▲1.6%と前月から引き続き低下した。建築基準法改正の影響を受けた民間・建築住宅活動指数が同▲3.0%と大きく落ち込んだほか、公共・建築・土木活動指数も同▲2.8%と2ヶ月連続での低下となった。ただし、民間・建築非住宅活動指数は同+1.5%と2ヶ月連続で拡大している。

○ 全産業活動指数：緩やかな上昇トレンドを辿る

8月は、気温が高めに推移したことにより個人消費も一定程度持ち直しが期待されることから、第3次産業活動指数はプラスに転じると予想され、鉱工業生産指数も8月の予測指数が+6.8%と反発を見込んでいる。建設業活動指数は建築基準法改正に伴う混乱は8月も引き続き残ると考えられることから、しばらくは低調に推移するものの、徐々に収まってくると考えられる。このことから、7月の全産業活動指数の減速は一時的なものにとどまる見込みである。

先行きに関して、第3次産業活動指数は、雇用環境の改善が見込まれることから、緩やかに上昇していくものと考えられる。鉱工業生産指数は、米国経済失速のリスクはあるものの海外経済も拡大していくと考えられることから、今後も上昇トレンドを辿ると予想される。建設業活動指数は、下押し要因である建築基準法改正の混乱が、マニュアルの作成などにより効率化に向けた取り組みがなされていくことから徐々に剥落していくと考えられるものの、20年度予算においても公共事業費の3%の削減が見込まれていることから、建設業活動指数は緩やかに減少すると考える。公務等活動指数は、高齢化に伴い医療費や年金等の経費の増大から拡大していくと見込まれることから、緩やかな上昇を続けると予想する。

総じてみると、全体の6割のウェイトを占める第3次産業活動指数と2割を占める鉱工業生産指数が共に上昇トレンドを辿る公算が大きいことから、全産業活動指数は、今後も緩やかに上昇していくものと思われる。

